

# 事業の概況（連結）

## 2019年度連結決算の概況

2019年度におけるわが国の経済を顧みますと、輸出や生産に弱さが続くなか、高い水準で推移した企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなど、景気全体としては緩やかな回復が続きましたが、年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は大幅に下押しされ、極めて厳しい状況が続いています。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、輸出や生産に弱さがみられるなか、設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復が続き、景気全体としては回復が続きましたが、わが国経済と同様、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増しております。

市場動向につきましては、前年度末に21千円台前半であった日経平均株価は、秋口から年明けまでは概ね堅調に推移しました。前年度末に△0.095%であった新発10年物国債利回りは、米中貿易摩擦の激化に伴う世界的な景気減速懸念を背景に、夏場にかけて大きく低下し、その後は緩やかな上昇基調となりました。年度末にかけ、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う市場の動揺から、株式市場は記録的な下げに見舞われ、国債をはじめとする安全資産についても現金化の動きが強まり、今年度末においては、日経平均株価は19千円を割り込み、新発10年物国債利回りは0.005%まで上昇しました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの2019年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、公金預金の減少により前期比98億円減少の1兆3,630億円となりました。貸出金残高は、個人向け貸出を中心に増加し、前期比99億円増加の1兆598億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益の減少や実質と信関係費用の増加などにより、経常利益は前期比13億7百万円減少の26億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14億32百万円減少の11億47百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 連結経営指標等の推移

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
連結経常収益	21,408百万円	22,279	21,289	22,506	22,950
連結経常利益	4,719百万円	4,641	4,819	3,942	2,635
親会社株主に帰属する当期純利益	2,998百万円	3,170	3,555	2,579	1,147
連結包括利益	2,595百万円	574	2,085	△ 537	△ 7,943
連結純資産額	81,827百万円	80,835	82,486	81,511	73,141
連結総資産額	1,436,689百万円	1,447,470	1,483,198	1,547,025	1,538,859
1株当たり純資産額	820.05円	8,494.97	8,640.04	8,530.38	7,629.82
1株当たり当期純利益	30.22円	325.15	375.05	271.92	120.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.07円	322.62	372.26	269.59	119.60
自己資本比率	5.66%	5.54	5.52	5.23	4.71
連結自己資本比率（国内基準）	10.60%	9.67	9.18	8.92	8.84
連結自己資本利益率	3.73%	3.92	4.38	3.16	1.49
連結株価収益率	6.94倍	6.79	5.99	6.01	11.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,927百万円	△ 5,855	26	44,927	△ 647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,613百万円	25,415	△ 11,718	△ 3,486	△ 12,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 755百万円	△ 5,867	△ 3,603	△ 600	△ 607
現金及び現金同等物の期末残高	65,342百万円	79,035	63,739	104,580	90,865
従業員数（外、平均臨時従業員数）	882[433]人	848[458]	860[484]	875[488]	878[479]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。  
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 また、当行は、国内基準を採用しております。